

「きみの地域づくり学校」

～農山村におけるなりわい創業を学ぶ
移住促進の取り組み～



まちづくり課山本さん藤井さん

紀美野町まちづくり課

早くから移住定住政策を進め、住民主体の「地域づくり」や移住・定住支援の取り組みを行ってきた紀美野町で、「きみの地域づくり学校」も農山村におけるなりわい創業を学ぶが開催されます。取り組みや学校の目的などについて、まちづくり課の山本尚史課長補佐、藤井優希地域おこし協力隊の方にお聞きしました。

紀美野町は2006年（平成18年）に旧美里町、旧野上町が合併して生まれ、町の名前も紀州と美里と野上の文字を合わせて町名にしています。合併当初の人口は約1万2千人でしたが、日本全国の課題でもありますが、紀美野町も少子高齢化により、人口減少が進み現在では約8千人となっています。

人口減少が進むと、やはり、地域の道掃除や行政からの書類の回覧、昔からの行事などをすることが難しくなっており、地域の枠を超えて助け合いながら生活されています。各集落のみなさんが集まって団体を形成し、春夏秋冬で祭り、イベントなどを開催し、関係人口づくりを進めていたり、飲食店やカフェも増えていますので、休日は大変にぎわっています。

町も、そのような活動を行う団体や起業する方へ国や県の制度も活用して補助や援助を行い「集落支援員」や「地域おこし協力隊」を導入し、地域の活性化に取り組んできました。

小川地区の棚田再生事業や「生石山で健康になろうプロジェクト」。志賀野地区の「爐竈（はぜろう）の里活性化プロジェクト」。上神野地区の「てとてよ！」を合言葉に地域伝統食の販売。真国地区の「芸術を核とした住民主

役の集落づくり」「憩いの郷、雨山活性化プロジェクト」。長谷毛原地区の「旧毛原小学校を拠点とした地域内資源を活用した安心・元気な集落づくり」「高齢者の移動手段になる『きみのり』の運営」など各地で地域づくり、まちの活性化の支援を行っています。

また、まち全体の活動として各団体・個人加入の「紀美野まちづくり推進協議会」があり4つの部会に分かれて、紀美野町のまちづくりに必要な方策を検討するとともに自ら実践しています。

移住定住の取り組みと和歌山大学とのコラボ

旧美里町時から移住定住の取り組みを進めていて、紀美野町になってから移住者も多くなり、移住定住のさらなる推進と移住者のサポートが必要になり、2010年（平成22年）にNPOの「きみの定住を支援する会」（以下「支援する会」）が発足しました。その頃から地域おこし協力隊も移住促進で投入してきました。増えつつあった移住相談にすばやく対応するためにワンストップパーソンを配

目次

「きみの地域づくり学校」 ～農山村におけるなりわい創業を学ぶ移住促進の取り組み～ 紀美野町まちづくり課……	1
橋本市の学校給食無償化を求める取り組み 市議会で全会一致で請願採択！ 伊都・橋本革新懇事務局長 中村 尚史……	4
県下各地から① 串本町と協働しての平和運動の取り組み 串本町議会議員 仲江 孝丸……	7

わかやま住民と自治

発行／和歌山県地域・自治体問題研究所
和歌山市太田2丁目14-9 太田ビル203号
TEL・FAX 073-488-3127
jichiken@crux.ocn.ne.jp 2023年6月号



会場の「美里の湯かじか荘」

置した移住定住の窓口になる「まちづくり課」が2015年（平成27年）に美里支所に出来て推進体制がととのいました。

「支援する会」は移住者の方々が中心となって、移住定住体験施設の「木市（ぎいち）」で、月1回定期的に交流会を行っています。また、毎年町内全域に点在する移住者が一堂に会する交流会を行っています。交流会には、毎回100名程度集まります。そういった移住者同士の繋がりは結構あると思います。「支援する会」の協力で

「きみので暮らす」という移住者向けの冊子を作ったり、町独自の移住者への支援も手厚く喜ばれています。

移住者は、紀美野町誕生以降、延べ96世帯180人で、内43件が起業されています。紀美野町は「ちようどい田舎」と言う移住者がいます。大阪からも近いし、その割に結構な田舎感が出ている。そういうのが紀美野の魅力の一つです。

2016年（平成28年）に紀美野町と和歌山大学で地域連携推進の包括協定を結び、この間大学と共同で「ICT活用授業研究」町内の小中学校でICTを活用した授業の提案と実践。「地域インターシップログラム」学生が町内に入り、地域の課題を共有し解決方法を考えたり、イベントの企画運営、棚田再生事業のサポート。「空き家調査とデータベース化」移住定住にも欠かせない町内の空き家調査。「商品開発」紀美野町の新たな特産品やおみやげ開発。近年では、DXの推進についても取り組んでいます。また、郷土愛を育む取り組みとして「中高大連携シンポジウムの開催」中学、高校、大

学が連携して紀美野の未来を語る「きみの未来フォーラム」を開催したり、高校と大学が連携したシンポジウムと地域と学校と人づくりなどを開催してきました。

「きみの地域づくり学校」について

この学校は、紀美野町と和歌山大学食農総合研究教育センターが発案しました。募集を始めるにあたって、3月に

キックオフとなるミニシンポジウムを行い約80名が参加、前長野県飯田市長の牧野光朗さんの基調講演「円卓の地域主義」これからの地域づくりに必要な『連携力』とは」と、「きみの地域づくり学校への期待」というトークセッションを行いました。

こういう取り組みは、自治体だけでやっていても面白くないし、続かなくなる。町内に4高校もあるし、多くの大學生もフィールドとして活用している、移住者の起業もいっぱいある、まちづくりを真剣に考えてくれている団体もある、元気な学生や活発に活動される方が多い町なので、そういった方にもこの学校に

関わりを持ってもらって、町全体でこの学校を運営してく方がいという事になって、産官学連携団体の「きみの地域づくり学校運営協議会」が設立され運営することになりました。代表はりら創造芸術高等学校校長の山上さん、副会長はまちづくり推進協議会会長の北さんと元野上中学校校長の中屋さんです。また、事務局は「地域おこし協力隊」の方に行ってもらっています。

この学校の目的は、紀美野町への移住定住を促進するためですが、全国で「田園回帰」と呼ばれる若者の様々な形での農村への移住が目立っています。その移住希望者や地域おこし協力隊は仕事について多様な希望を持っていることが分かっています。移住先の企業への就職のほか、起業・継業したいという希望も多くあるようです。そのような方は、「この町はどんな町だろう、どんな家があるのだろう、どんな仕事があるのだろう」など、不安なことだらけだと思います。

そのようなことから、起業継業を学ぶ場、交流の場を提供し、紀美野町の方と繋がり

を作ることによって、紀美野町への移住定住がスムーズになるのではないかと考えています。

この「きみの地域づくり学校」を受講いただいて、紀美野町で起業し定住いただくことが1番うれしいことですが、和歌山県内全域で起業、定住する方が増えることによって、もっと活気にあふれるまちが増えることを期待しています。

募集は、紀美野町のホームページに情報を掲載しているほか、一度、移住の相談のあった方へのお知らせ、和歌山県から、各市町村に地域づくり学校開校の通知、わかやま地域おこし協力隊ネットワークから県内の地域おこし協力隊へ、県外の地域おこし協力隊への周知、東京のふるさと回帰支援センター、大阪、和歌山市のわかやま移住定住支援センターにてチラシを配布、さらに紀陽銀行の県内の支店にチラシを配架いただくなど多くの関係機関にご協力いただき、周知を図りました。

4月21日で受付終了しましたが、募集20名のところ最終的に52名の応募がありました。一般での応募は23名で、移住希望者や企業や町民の方13

「きみの地域づくり学校」2部から構成される産学官連携プログラム

「座学」全15講（1泊2日で3講座×5回、期間：2023年5月13日～10月1日）
「実践」メンターとなる事業者の現場でのインターンシップ
（期間：10月～12月に6～9回程度）

- 会場 紀美野町「美里の湯かじか荘」
- 募集 20名程度（募集枠以外に大学生や地元高校生が参加）
- 受講料 55,000円（交通・宿泊・食事代は含みません）

「座学」のMENU

第1回 5月13日(土)・14日(日) ※全回とも1日目は午後から開始、2日目は午前中終了

テーマ	講演・講師
都市農村交流とコミュニティビジネス	①「都市農村交流と関係人口」 藤田 武弘（追手門学院大学教授、和歌山大学名誉教授）
	②「地域づくりとコミュニティビジネス」 木村 則夫（(株)秋津野社長）
	③「古民家宿の運営」 南出 典子（風の古民家うえみなみ代表）

第2回 6月3日(土)・4日(日)

農業の6次産業化	④「食と農の流通とマーケティング」 岸上 光克（和歌山大学教授）
	⑤「みかん農家の継承と6次産業化」 井上 信太郎（善兵衛農園）
	⑥「新規就農と6次産業化」 吉瀬 雄也（きみのフルーツ代表）

第3回 7月8日(土)・9日(日)

「食」と起業	⑦「地域の食材とガストロノミー」 尾藤 環（辻調理師専門学校企画部長）
	⑧「山の上のベーカリー運営」 戸田 晶（ドーシェル代表）
	⑨「地域におけるビジネスモデル—資金面から—」 （株）紀陽銀行

第4回 8月26日(日)・27日(日)

森林資源の活用	⑩「森林資源の活用方策」 大浦 由美（和歌山大学教授）
	⑪「観光・健康・教育分野で創出する『森林サービス産業』」 木俣 知大（(株)さとゆめシニアコンサルタント）
	⑫「林業、きこりのピザ屋 SOMAUD」 上中 広幸（上中林業代表）

第5回 9月30日(土)・10月1日(日)

関係人口と地域おこし協力隊	⑬「地域における『なりわい』創り」 関司 直也（法政大学教授）
	⑭「棚田を核とした新たな農村コミュニティの形成」 水柿 大地（NPO 法人英田上山棚田団理事）
	⑮「地域の資源を生かす」 北 裕子（くらとくり、紀州マルイチ農園）

「きみの地域づくり学校」募集チラシから抜粋

名、町内外の地域おこし協力隊の方6名。自治体リスキングの職員の方4名が参加いただけるとなっています。それに加え和歌山大学や大阪の大学生が23名、高校生が6名参加してくれます。一般の受

講料は55,000円ですが、大学生等の受講料は無料にしています。15回の「座学」の講座と希望者には6回以上の「実践」を行いますので、充実した学校だと考えています。

「座学」は5回で1回毎にテーマを決め、土曜日の午後から日曜日の午前中2日間です。3講座を行います。その3講座は、1つは大学の先生の学術的専門的な面から農村の価値を学んでいただくとともに

最新の状況や情報を。2つは町外県外で活躍されている方で、町内ではやっていないことや知らない事を。3つは町内の起業家や経営者の方で、身近な情報や成功例を知れる。ただ単に話を聞くだけでなく、

起業にも役立つというのが座学の狙いです。「実践」インターンシップを設定した理由は、「座学」だけでは、面白くないのだから、せっかくなので多くの起業家がいる紀美野町なので、実際に体験する場があれば、より充実した学校となると考えて、「座学」終了後の10月から12月にかけて予定しています。

移住定住支援制度について

紀美野町の移住や起業に対する支援は、まず、短期滞在施設が町内に4か所用意しています。入居は1年未満で、その期間中に住居を決めていただきます。また、県の空き家改修補助金に上乗せする町独自の空き家リノベーション補助金や定住促進補助金、定住奨励金、創業支援補助金制度など町独自の移住定住支援制度を作っています。「きみの地域づくり学校運営協議会」では、今回の学校を成功させて、ゆくゆくはこの学校だけでなく、もっといろいろな違う展開をしていければという思いもあります。

橋本市の学校給食無償化を求める取り組み

市議会で全会一致で請願採択！

伊都・橋本革新懇事務局長 中村尚史



中村尚史さん

県下でも義務教育の無償化、子育て支援として学校給食無償化が進んできています。橋本市での学校給食無償化の運動について、「橋本の学校給食と健康を考える会」(以下、「学校給食を考える会」)の取り組みを中村さんに投稿いただきました。

3月23日、橋本市議会は、「学校給食を考える会」が提出していた「学校給食費の無償化を求める請願」を全会一致で採択しました。それは、学校給食の無償化を求める市民の声が議会を大きく動かし、た出来事でもありました。橋本市議会では、2022年6月議会で日本共産党の高本勝次議員が一般質問で取り上げましたが、市の担当者への回答は「就学援助認定者に対して給食費を免除している、全ての児童生徒の給食費無償化は考えていない」というものでした。さらに、市長

は「給食費の無償化に関しましては、今のところ全くやる気はありません」と強く否定していました。

しかし、市は、2023年5月の臨時市議会に国の臨時交付金を活用して2023年9月から3ヶ月間の給食費の無償化(小中学校、こども園等を含む)を提案しました。コロナ禍の3年間、国からの臨時交付金を活用しての給食費や水道料金の無償化・減免が多額の自治体で実施されました。一方、橋本市においては、市当局は頑なにそうした施策を実施せずに来ましたが、ついに3ヶ月とはいえ、給食費の無償化を提案せざるを得なくなりました。市の頑なな姿勢を覆した背景には、「学校給食を考える会」の無償化を求める署名が6000筆を超えて集約されるなど、市民の声の高まりがあったことは間違いありません。

広がる学校給食の無償化 伊都・橋本地方で 給食費全額負担は橋本市だけ

学校給食の無償化が進んでいます。2017年度の文科省の調査では、小中いずれかでも無償化をしている自治体が83だったものが、2022年には朝日新聞の調査で200自治体以上、日本共産党の調査では250自治体を超え、5年間で3倍以上に増えていきます。さらに、コロナ禍や物価高騰のもとで子育て世帯への支援策として、3ヶ月、半年、1年など一定の期限を設けて無償化する自治体も広がっています。和歌山県下でも2017年度ではわずか3自治体だった無償化実施が2022年度には11自治体(小中

いづれかの実施も含む)に広がりました。さらに、和歌山市が2023年度1年間の無償化を決定するなど、無償化への動きは広がりを見せています。

伊都・橋本地方では、高野町が2013年度から、かつ

らぎ町が2022年度から無償化となり、九度山町は2023年4月から3割程度の減免を実施しています。紀北全域に目を広げれば、紀美野町が無償化、紀の川市が5年間の期間限定ですが無償化を実施しています。今年度に限り、学校給食費を全額負担しなければならぬのは、紀北地域では、岩出市と橋本市のみ、伊都・橋本地方では橋本市のみとなっています。

国も学校給食は、 無償化を目標として いました

1951年の参議院文部委員会での当時の辻田力文部省初等中等教育局長は、岩間正男参議院議員(日本共産党)の質問に、憲法に定められている「義務教育の無償をできるだけ早く広範囲に実現」したのが「政府としての根本的な考え方」と答弁しています。そして、「義務教育を教育として実施する場合に必要な経費は…無償とする」とした上で、その内容として「現在は授業料でございますが、その



今田教育長への要請署名提出

併しこれは国力と見合わなければならぬことは当然でございますが、現在では御承知の通り国庫補助の面における義務教育につきましては、授業料をとらないという形で無償ということになっております。で、我々のほうでは普通の生活のための費用以外の、要するに義務教育を教育として実施する場合には必要な経費はこれは公共のほうから出しまして、義務教育を受ける立場から

ほかに教科書とそれから学用品、学校給食費というふうな、なおできれば交通費というふうなことも考えております」と答えています。(注)
学校給食費のみならず義務教育に関わる経費をできる限り幅広く無償化しようとしていたということです。中でも学校給食費は、授業料、教科書代の次に考えられていました。義務教育教科書無償法が成立したのは1962年ですから、すでに60年以上が経過しています。本来なら、もっ

と早く学校給食費の無償化が実現していなければならなかったのにも関わらず、今日に至っても無償化されていないのは歴代政権与党の責任は大いと言わなければなりません。
注) 参議院文部委員会(1951年3月19日)での政府答弁
○政府委員(辻田力文部省初等中等教育局長) 憲法に定められております義務教育の無償をできるだけ早く広範囲に実現いたしたいということ、政府としての根本的な考え方でございます。

はこれは無償とすること、いたしたいというふうな理想を持っておるわけでございます。即ちその内容といたしましては、現在は授業料でございますが、そのほかに教科書とそれから学用品、学校給食費というふうな、なおできれば交通費というふうなことも考えております。

そもそも学校給食は 義務教育の一環

学校給食法第一条は、学校給食が子どもたちの「心身の健全な発達に資するもの」

「食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものである」とし、「学校給食の普及充実に及び学校における食育の推進を図ることを目的とする」と、学校給食が教育の一環であることを明確に規定し、学習指導要領にも明記されています。さらに、憲法は第26条において、「義務教育はこれを無償とする」と定めており、これらから学校給食は無償とすべきであることは明らかです。学校給食を無償とする責務は、国と実施主体である自治体に

あります。以上のことから、私たちは、法の趣旨を踏まえ子どもたちへの食育を推進するため、また、子どもたちの成長の基盤である家庭を支援し、そのことによつて子どもたちの健全な成長を保障するためにも学校給食費を無償化するように要請しています。

文科省の調査も 無償化の成果を確認

文科省が2017年に行った「学校給食費の無償化等の実施状況」及び「完全給食の実施状況」の調査結果でも、以下のように無償化の成果があったことが報告されています。

児童・生徒については、「栄養バランスの良い食事の摂取や残食を減らす意識の向上」「給食費が未納・滞納であることに対する心理的負担の解消」。保護者については「経済的負担の軽減、安心して子育てできる環境の享受」「親子で食育について話し合う機会の増加、教育への関心の増加」など。学校・教職員

については「給食費の徴収や未納・滞納者への対応負担の解消」「食育の指導に関する意識の向上」などが挙げられています。

このように、無償化は単に経済的支援につながるだけでなく、子どもたちが生涯にわたつて食生活を営む上で、重要な学びを保障することにも通じるものであり、教育上も重要な施策であることは明らかです。

人口の1割の 署名が集まった

「学校給食を考える会」は、橋本市と高野口町の合併に伴う給食センターの統合などの問題もあり、より良い学校給食を求める保護者や給食調理員、橋本市職員労働組合や教職員組合、新日本婦人の会伊都支部などによつて、10年以上前に結成されました。今回、一時休会状態となつていた「学校給食を考える会」を再開し、会として署名運動や議会請願などにとりくむことになりました。署名活動は、5000筆を目標とし、20



教育委員会への要請

23年2月下旬の提出をめざして2022年10月に開始されました。当初は、教組、市職労、病院労組、新婦人、年金者組合、民商、革新懇など労働組合や市民団体の構成員を中心とした署名運動でした。政党としては日本共産党が署名運動に加わりました。

署名運動は始まりましたが、1月上旬の段階で集約数は2,000筆強で、目標に到達できるかどうか危ぶまれる状況でした。こうした中、力を入れたのは給食の当事者への署名の働きかけでした。小学生の家庭に署名を広げるためには、学童保育の団体に協力をお願いしました。また、将来、給食費を負担する事になる家庭の子どもが通う保育園、こども園、幼稚園については、ほとんどの園に署名用紙(返信用

封筒をセットしたもの)配布を依頼、または門前の署名用紙の配布を行いました。さらに、比較的若い世代が居住していると考えられる住宅地に署名用紙をポストインしました。こうした取り組み以外にショッピングセンター前での署名行動を3回実施しました。署名用紙を配布するだけでどれだけの返信が

あるかは、やってみなければわからない状況で、当初から署名に伝えてくれるとの確信があつたわけではありませんでした。しかし、いざ配布が始まると配布した2〜3日後から続々と署名用紙が事務局に返信されてきました。毎日数十筆の署名用紙が届くということが1ヶ月以上続き、郵送されてきた署名用紙は1300筆を超えました。約2000枚の署名用紙を配布しましたが、その2割近くが返信されてきた計算になります。

事務局には、「子どもが二人いるので是非無償化を実現してほしい」など激励の電話がかかってくるなど、署名用紙を何枚もコピーして返してくれた例もありました。こうした署名に対する反響は、それだけ市民の無償化への願いが強いことの証明でもありました。

2月23日の提出の際には、5,606筆を提出、3月議会の本会議前には6,028筆、最終的には6,100筆以上を集約することができました。橋本市の人口が約6万1千人なので、人口の1割に当たる署名を集めたことになりました。

2023年9月から 3ヶ月間の 無償化を決定!

また、「給食を考える会」より早瀬代表と中村が、請願の趣旨を説明し、採択されるよう訴えました。請願は、3月17日の文教厚生委員会、3月23日の本会議いずれも全会一致により採択されました。署名が人口の1割近い6,000筆を超えて集約されたことなど、市民の声が議会を動かしたのです。

ただ、議会は無償化を求める請願を採択したものの、市当局が実施するかどうかはわかりませんでした。新型コロナウイルス対策の臨時交付金に関わる臨時議会が5月に開催され、市当局は臨時交付金を活用して保育園やこども園等の給食費も含めた2023年9月から3ヶ月間の無償化を提案しました。無償化は実施しないと一貫して答弁してきた市の頑なな姿勢を覆し、たとえ3ヶ月といえども無償化に踏み切らせたいのは、署名などに示された市民の声の高まりがあったからだと言えます。引き続き、完全無償化を求めて取り組みを進めていきたいと思

います。

県下各地から⑦

串本町と協働しての 平和運動の取り組み

串本町議会議員 仲江孝丸

ロシアのウクライナ侵攻や核兵器使用の恫喝など、世界平和が脅かされています。平和の大切さや核兵器の悲惨さを住民に訴え続ける串本町と「平和の集い実行委員会」の取り組みについてお話を聞きました。

串本町では、第5福竜丸（以下、福竜丸）が建造された5年ごとの節目の年と、福竜丸が被爆した5年ごとの節目の年、終戦の5年ごとの節目の年。つまり5年間に3回「平和展」をしています。それ以外に、エルトゥール



仲江孝丸さん

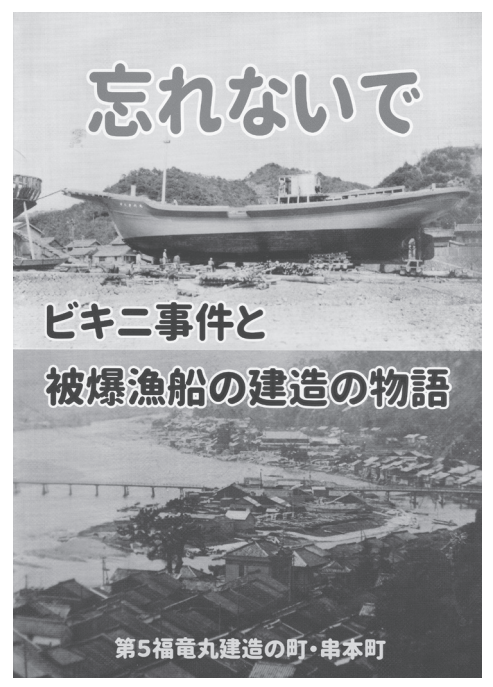
号慰霊祭も5年に1回行うので、まあ5年のうち、4年そういうイベントがあります。エルトゥール号慰霊祭は、串本町とトルコ大使館で行うのですが、それ以外の3つの取り組みは、初期の頃はその都度実行委員会を作っていました。常設の実行委員会ということになって、「平和の集い実行委員会」を中心に行っています。実行委員会には教育委員会も入っています。

原水爆禁止運動のきっかけ、福竜丸建造の歴史を残す

こうした取り組みが生まれたのは、福竜丸が古座町で建

造された歴史を新町に引き継いでいこうという取り組みからです。福竜丸の被爆50年※(注)の2004年に、民主町政だった加藤町政のもと、議会や商工会、老人会や婦人会、母親クラブなど各種団体が参加した実行委員会を立ち上げて、串本出身のシンガーソングライターの橋本のぶよさんと呼んで、役場の隣の教会で「平和の集い」を行いました。町も専任の職員を1人配置して、その職員と副議長だった私が事務局をしました。その時にいろんな資料を収集して、まだ建造した船大工も3人程いて、もう今なら手に入らない資料をその時残すことができました。その時の資料は古座町のホームページに福竜丸コーナーを作って広報して、最終的に本にまとめました。

2005年に合併して串本町になってからも、福竜丸の歴史を語り継いでいくことが必要だということで、議会でも一般質問をして、建造60年の節目の年(2007年)に、合併した串本町初代の松原町長が、橋本のぶよさんの高校の同級生で「平和の集い」を



忘れないで
ビキニ事件と
被爆漁船の建造の物語

第5福竜丸建造の町・串本町

(資料1) 第5福竜丸建造の町・串本町

町長に提案したら協力してくれて、橋本のぶよさんとたかはしべんさんのコンサートを開いたのです。

コンサートでかなりの収益が出て、それで、福竜丸関連の書籍を購入して、図書館と町内の小中学校全てに本を寄贈しました。それ以降建造の5年毎に「平和展」をしようという事になりました。その後、被爆60年の年(2014年)に、住民などから「何かしないのか」という声があったので「平和展」を開催し、それも5年毎に続いています。

コロナ禍のなかでしたが、昨年、一昨年も「平和展」をしました。講演会も規模を縮小しましたが昨年は高知市の平和資料館副館長、岡村啓佐

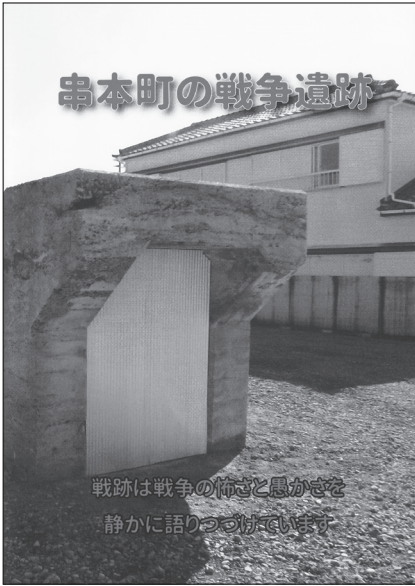
「串本町戦争遺跡」の調査と冊子の作成、啓発活動

2005年に鹿児島県で、中学生が地下壕の中で焚き火をして亡くなるという事件がおこり、全国で地下壕の調査が行われ、串本でもそれで調査を始めました。

和歌山で「平和のための戦争展」を行うので、串本の戦争遺跡を調査したという事も

さんと呼んで行いました。その時の資料です。(資料1)

私も、福竜丸建造の歴史の話を地元の小中学校とか、例えば田辺市や白浜町の原水協から呼ばれて行ったり、母親大会などの集いで話したり色々行っています。



(資料2) 串本町の戦争遺跡

あって、町に対しても戦争遺跡をきちんと調べて、標柱を立てて残していこうと、標柱設置検討委員会を作りました。私は会の参与という事で関わり、それで、町内各地に戦跡標柱を設置してきました。一定数設置できたので、戦後75年、2020年の時に、「平和の集い」に向けて冊子を作ったのです(資料2)。冊子は1000部作って、学校にも配布し、教育委員会でも配布しています。今も問い合わせがあり、他県にも送ることもあるようです。

戦時中、アメリカが関東に空襲に行く時は富士山を目印に、そこで編成をして目的地に行った。中京・京阪神に行く時は紀伊半島を目印に、串本付近で編成をして、それぞれ目的の地に行く。それは富士山や潮岬にリーダー基地があつて、アメリカはそれを傍受して、それを集合場所に飛んできた。串本は主要な基地ではなかったのですが、最初は攻撃を受けなかったのですが、制空権が取られて、空母が日本に近くまで来るようになってからは空襲され、記録に残っているだけで61名の方が亡くなっています。

飛行機ではありませんでした。空襲になつてくると、飛行機は掩体壕に隠したり、那智勝浦町浦神まで避難させたようです。戦争遺跡に関しては、戦跡ツアーに時々取り組んでいます。参加者を

募り、町内の戦跡遺跡の案内を行います。また、最近はずいぶんオパークガイドを対象にして座学と現地案内をしました。議員になるきっかけの原発用地が、ロケット射場に私がJRをやめて町会議員になつたのは、原発問題があつたのです。父が古座町原発反対で町会議員になつて、その時に一緒に当選した加藤国司さんが町長選挙に出た町長になつた。それで、原発推進の表立った動きは無くなつていったのですが、父は2期目で落選して、その後加藤さんも1期で負けてしまふ。その次の選挙で父は選挙に出ないと言う。それで、周りからお前が帰ってきて、町議に出ると言われた。原発反対に加藤さんをまた町長にしよう、その一念で天王寺駅での勤めを、退職して帰ってきた、町議選に出たのです。その後色々あつて、原発反対決議を議会で上げて、関西電力は虫食いの状態であつた土地を使い道がないという事で町へ寄贈してくれたのです。その原発計画地だつた場所

議員になるきっかけの原発用地が、ロケット射場に

私がJRをやめて町会議員になつたのは、原発問題があつたのです。父が古座町原発反対で町会議員になつて、その時に一緒に当選した加藤国司さんが町長選挙に出た町長になつた。それで、原発推進の表立った動きは無くなつていったのですが、父は2期目で落選して、その後加藤さんも1期で負けてしまふ。その次の選挙で父は選挙に出ないと言う。それで、周りからお前が帰ってきて、町議に出ると言われた。原発反対に加藤さんをまた町長にしよう、その一念で天王寺駅での勤めを、退職して帰ってきた、町議選に出たのです。その後色々あつて、原発反対決議を議会で上げて、関西電力は虫食いの状態であつた土地を使い道がないという事で町へ寄贈してくれたのです。その原発計画地だつた場所

お知らせ

シンポジウム

龍神から語る地域社会の今日・明日・未来

■日時 6月3日(土) 受付13:00 開会13:30~
■場所 ドラゴンパーク (龍神村柳瀬908 ドラゴンミュージアム裏側)

田辺市龍神村は、田辺市との合併20年を迎えるにあたり、地域の課題や問題意識を共有し、地域の「活力」を発掘し、地域社会の未来を展望し、明日を語り合う。新たな地域づくりについて考える一歩としてこのシンポジウムを開催します。

主催/地域を元気にするシンポジウム実行委員会
後援/和歌山県地域・自治体問題研究所

2023年度 総会 (予定)

■日時 7月1日(土) 受付13:00 開会13:30~
■場所 和歌山市勤労者福祉センター 4F
■講演 まちの自治研活動について(仮称)

中村重美 (世田谷研究所事務局長)



が、関電が寄贈してくれた土地も含めて、ロケットの射場になつたのです。だから、原発を止めたので、ロケットの射場が出来たとも言えるのです。それで今、観光協会の中で、ロケットガイドが出来て、私もそのメンバーになつていきます。

(注) ビキニ事件、1954年3月1日、太平洋でマグロ漁業に従事していた日本の漁船第五福龍丸が、アメリカがビキニ環

礁で行った水素爆弾実験によって発生した「死の灰」を浴びた半月後、焼津港に帰った第五福龍丸の乗組員23名が身体の異常を訴え、多量の放射能が検出され、入院・治療したが乗組員の一人が9月に死亡した。
実験により、付近の島民や操業中の漁船も被爆し、島民は強制避難、築地の市場では南太平洋で捕獲されたマグロがまったく売れなくなった。そして核廃絶を求める運動が広がり、核廃絶を求める署名は全国に広がり、翌55年、第1回原水爆禁止世界大会が広島市で開催された。